

「議案第 12 号 令和 4 年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議

「議案第 12 号 令和 4 年度奈良市一般会計予算」について、市長は別紙のとおり組み替えを行い、再提出されることを要求します。

令和 4 年 3 月 22 日

予算決算委員長 山 本 憲 宥 様

提出者

予算決算委員 北 村 拓 哉

同 梶 井 隆 志

同 白 川 健 太 郎

同 山 口 裕 司

同 山 本 直 子

同 井 上 昌 弘

(別紙)

コロナ禍の長期化により格差と貧困の拡大が進んでいる中、4月からの年金の引下げ、食料品などの物価値上げが追い打ちし、市民の暮らしの困難が一層深刻になろうとしています。コロナのオミクロン株・第6波の感染拡大で、飲食店をはじめ中・小規模事業者の経営がかつてない危機に直面しています。感染収束の見通しが立たない中、新年度予算案は何よりも、最大の緊急課題であるコロナ対策に万全を尽くし、コロナ禍で市民が受けた苦難の救済を最優先にするものでなければなりません。

今定例会に提案されている予算には、補正予算も含め、市民や関係者の声や取組が反映され、医療的ケア児が親の付添いなしで通園・通学できるようにするための看護師配置や施設改修、子育て世帯臨時特別給付金のDV被害者などへの支給、放課後児童支援員や保育士等への処遇改善、国保における子供均等割保険料の半額減免、小・中学校トイレ改修など、我が党も要望してきた切実な願いが一定反映された内容もある一方、リニア中央新幹線中間駅誘致事業には聖域のように予算計上が続いています。

中間駅誘致事業には、2012年のリニア推進室設置以降毎年経費が計上され、新年度予算も含めれば9300万円を超える莫大な費用が予算化されています。リニア事業は大深度地下トンネル工事の安全性が損なわれていることに加え、JR東海の収益悪化、大井川の水枯れ問題、残土処理問題、テレワーク等の普及による住まい方・働き方の変化、既存の新幹線の4倍もの電力を消費するエネルギーの浪費など、リニア本体の建設工事や事業が大きく行き詰まっています。駅誘致事業は抜本的に見直すべきです。

国際交流経費としてサマルカンド市交流経費が予算化されています。新たに姉妹都市提携の締結を行うため、本市関係者が現地を訪問する費用も予算化されていますが、コロナ感染の収束見通しが立たない中、新年度の現地訪問は見合わせてコロナ対策に振り分けるべきです。

また、新たな予算として万博連携事業経費が予算化されています。大阪・関西万博の開催には歓迎の声とともに、「なぜ万博がIR（カジノ）とセットになって推し進められているのか」など懸念の声も出ています。今、コロナで苦しむ市民がたくさんいる中で、本市の財政支出の在り方としてコロナ対策に最重点を置くことが求められます。

新年度予算には、七条地区を最終候補地としてクリーンセンター建設を推進する関係予算が計上されています。斑鳩町との広域化を想定した施設建設を進める考えが表明されましたが、そもそも広域化に関する地元住民への説明が行われていない実態や、七条地区周辺に大和郡山市のごみ処理施設と2つの施設が並び立つことへの地元への説明もなく理解も得られていないこと、景観に及ぼす影響も避けられないことなどが質疑で明らかとなりました。市の説明も曖昧であり、1市1町の広域化が確定していないのに環境アセスの方法書の作成に入れば、山積する課題を置き去りにしたまま計画強行に踏み込むことになり、問題を一層複雑化させるだけです。行うべきではありません。

教育分野では、小学校4年生から6年生の児童を対象に、算数・数学科の「学びなら」事業が予算化されています。導入から丸6年が経過していますが、事業の総括や検証が十分に

行われていません。算数嫌いの子供を生んでいると声が上がっており、抜本的な見直しが求められます。

新年度予算は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金も活用して予算編成がされています。同交付金は、感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援し、各自治体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるように創設されたもので、使途に制限のない自由度の高い交付金です。奈良市がこの財源をどのように活用するのかが問われています。

新年度当初予算に同交付金が10億7194万3千円活用されており、そのうち4億6983万5千円が「デジタル化・非接触社会への対応」に充当され、約44%を占めています。

中でも「道路管理図（台帳）のデジタル化」費用は3億5000万円と突出しており、「建築計画概要書の閲覧窓口用検索システム構築」費用も3000万円と多額です。これらにより、役所に来庁し閲覧する人がどれだけ減少するかの想定がほとんどされていない実態も明らかとなりました。市民生活の困窮が深刻化する現実がある中、「惨事便乗型」ともとれる活用の仕方は見直す必要があります。

コロナ禍が長期化する中、多くの中・小規模事業者の経営がかつてない危機に直面しています。頼みの綱となった持続化給付金・家賃支援給付金もたった1回で打ち切れ、奈良県はまん延防止等重点措置の要請も適用も一度もなく、事業者は死活的な経営困難に陥っています。交付金の活用を振り替えて、コロナ禍の中・小規模事業者を直接、底支えする施策を緊急に予算化すべきです。

以上のことから、一部事業に係る歳出予算を減額し、その特定財源のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び一般財源を中・小規模事業者を支援する施策の財源に充てるため、以下のとおり4億5095万8千円を組み替えるべきと考えます。

（1）総務費のうち以下の内容で110,336千円減額する。

総務管理費	【新規的】情報化推進事務経費100,000千円 （統合型GIS関連経費） 【新規的】国際交流経費2,700千円 （サマルカンド市交流経費）
企画費	【新規的】企画調整事務経費3,000千円 （リニア新駅誘致推進事業） 【その他】企画調整事務経費640千円 （リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金事業） 【新規的】万博連携事業経費3,996千円 （万博連携準備経費）

（2）衛生費のうち以下の内容で97,242千円減額する。

清掃費	【その他】クリーンセンター建設計画策定経費1,822千円
-----	------------------------------

(クリーンセンター建設計画策定経費)
【投資的】クリーンセンター建設事業 95,420 千円
(クリーンセンター建設事業)
(※国庫支出金 27,375 千円、県支出金 13,500 千円は
歳入から減額する)

(3) 土木費のうち以下の内容で 280,000 千円減額する。

土木管理費 【新規的】建築確認事務経費 30,000 千円
(建築確認事務経費(奈良市建築計画概要書閲覧システム作成業務))
道路橋梁費 【新規的】道路管理経費 250,000 千円
(道路台帳デジタル化推進経費)

(4) 教育費のうち以下の内容で 4,255 千円減額する。

教育総務費 【その他】教育指導推進経費 4,255 千円
(「学びなら」推進事業経費)

(5) 商工費のうち以下の内容で 450,958 千円増額する。

商工費 【その他】中小企業振興対策経費 450,958 千円
(中小企業振興対策事業)